

1月定例記者会見 会見録

令和6年（2024年）1月12日（金）11:00～11:20 庁議室

質疑応答

■令和6年能登半島地震の被災地支援について

記者A

七尾市には人的支援も行ったとのことですが、人的支援の具体的な内容を教えてください。また、昨日（1/11）から保健師1名が派遣されているとのことですが、この支援内容についても具体的にお伺いしたいです。

市長

七尾市への人的支援は2名で、うち1名が危機管理課長です。災害対応経験が非常に長いため、災害対策本部に入って、ともに対口支援をしている名古屋市を中心としたメンバーと全体の方向性等、様々な協議をしました。もう1人は、つくば市消防本部からの出向で危機管理課在籍中の職員です。そもそも、七尾市の職員が少なく、七尾市役所まで物資が届いても、その先の避難所へ届けることが出来ていない状況がありました。つくば市は幌付き中型搬送車のトラックを持っていますが、持っている自治体がほとんど無いため、届けられた物資をつくば市の幌付き車に載せ、主に各避難所へ運ぶ業務に従事しました。

危機管理課

災害対策本部に入り、様々な課題等を抽出しました。被災地の職員の方々はノウハウが不足しているところもあったため、名古屋市の方と一緒に、アドバイス等を行いました。現地では少し雨も降っていました。つくば市のトラックは幌が付いており、一気にたくさんの物資を運ぶことができました。狭い田舎道ですので、車が大きすぎると困難になりますが、つくば市の車がちょうど良い大きさと、危機管理課の職員は、七尾市の一職員のようになって一緒に各避難所へ物資を運ぶ業務に従事しました。

市長

危機管理課長は、「災害マネジメント総括支援員」として総務省に登録しています。そのような高い経験値が色々と生きていていると思います。

記者A

職員の派遣や、これだけの規模の物的支援は過去の地震でありましたか。

危機管理課

熊本地震のときに、10 トントラックで水やブルーシートを搬送しました。また、直近では令和元年台風第 15 号のときに、千葉県へブルーシート等を搬送しています。

記者A

派遣した保健師 1 名は今後、同様に災害対策本部に入るのでしょうか。

総務部

昨日（1/11）、健康増進課所属の保健師である係長 1 名を派遣しました。輪島市において、避難所での健康支援業務や、在宅での要支援者の健康管理等を行います。

記者A

被害の大きい七尾市で被災地に入られた現場の印象を教えてください。

危機管理課

被害状況としては、古い建物が壊れ、液状化も起きています。新しい建物は、そのまま健全に残っている状態です。七尾市はつくば市と同じ位の面積を有していますが、職員数はおそらく半分以下です。そのため、行くべき避難所に職員が張り付いておらず、人手が足りていない状況でした。職員自身の家も被災している中なので、その点で難しさを感じました。一方で、職員がいない避難所でも、地域の方々が率先して避難所を運営されており、コミュニティがしっかりしている印象を受けました。

記者B

今回の被災地への派遣は、かなり迅速に動かれたと捉えています。市長会のグループ LINE のようなものを活用していたとお伺いしましたが、どのような経緯だったのでしょうか。

市長

市長グループは幾つかあり、全国的に様々な活動を積極的に行っている皆さんと繋が

っています。今回は主に2つのグループで、一つは全国の有志の首長たち30人程度のグループ、それから、もう一つは知事等も入っている300人程のグループがあり、その両方が比較的動いています。30人のグループでは、例えば、現地の石川県の小松市長が今、ご自身のところも被災されながら、支援拠点として縦横無尽に活躍をされて、石川をリードしてくださっています。また、富山県南砺市の田中市長とも、様々なおつき合いの中で繋がっていて、そこで必要な物資のやりとりをする等、実際に現地の市長たちともお話をしました。そのときから思っていたのですが、国や県による1対1の対口支援の割り当てには、間違いなく数日かかります。現地の状況を聴き、とてもそれを待ってはられないと判断し、七尾市長とも直接電話で話したりしながら、職員の派遣を決めたという経緯です。ある意味、独自に動いて、国や県の体制が出来るまでのいわゆる超急性期と呼ばれる期間に、少しでも支援をしたいという想いです。今回、派遣を決定して、職員も迅速に動いてくれましたので、比較的スムーズに支援に入れたと思っています。

記者B

今回、30人のグループLINEが生きたとのことですが、今後もこのような方法で情報共有しながら助け合っていくことが、可能性として出来ると捉えて良いですか。

市長

はい。30人のグループもそうですし、300人の方でもそうです。300人の方のグループでは、同じ状況の南砺市の田中市長が、もう少し広く全国からの物資のやりとりをされていますが、実際に今回早く動いていたのは、特に周辺の自治体だと思っています。国を批判している訳では無いのですが、組織が巨大であればあるほど、意思決定には時間がかかります。今回も知事会で対口支援についてやりとりをしていますが、やはり時間がかかっています。もちろん、もう少し早い方が望ましいとは思っていますが、有志の自治体は機動力もありますし、日頃から物資も備えています。災害支援の経験値もそれぞれありますので、本当に大変な時期を少しでもカバーしていく役割は、今後も間違いなく続いていくでしょうし、逆にどんどんそういったことが強くなっていくと思っています。例えば、30人のグループの中には岡山県総社市の片岡市長という大変リーダーシップのある方がいます。この方は、登山家・野口健さんと連携して、全国から寝袋を集め、直接届けていました。本当はそのような物資は、もう少し体系立てて、国や県より届けられてしかるべきだと思いますが、いま批判しても仕

方がありません。市長自らが、すぐに動かれて寝袋を持って行かれた様子を見ましたが、今後もそのような機動力ある自治体が急性期に、もちろん現地とコミュニケーションを取りながら、プッシュ型で支援をしていくことが災害の初動では極めて重要だと思っています。お互い様の気持ちで、とにかくこういうときは出来ることは全部やろうと職員とも色々と話をしています。国や県による派遣の枠組みが決まりましたので、昨日（1/11）からの保健師は県の枠組みで派遣しています。そういったことは当然取り組みながら、対口支援の枠組みを超えてでも必要なニーズには直接みんなで対応して支え合いましょうと、市長間で確認をしています。これからも継続して、必要なことは出来る限り支援をしていきたいと思っています。

■つくば市バリアフリーマスタープラン（案）について

記者A

資料の「本計画のポイント」の「関連施策（一部）」に、「移動の連続性の確保に資する新技術の導入」とありますが、既に実証実験済みの具体的なものがあるのでしょうか、それともこれから何か予定しているものがありますか。

市長

基本的には、先般報道していただきましたが、例えばバスから駅構内へのアクセスの利便性を向上させていくことを、筑波技術大学の学生たちにも協力をいただきながら行ってきました。今後も様々なアプリ等が出てくると思いますが、まずはその音声案内スマホアプリの導入に向けた調整を進めているところです。

政策イノベーション部

交通手段における連続性に関しては、スマートモビリティや、自動運転バスについても今後実証実験を行っていきます。それらの活用を考えていかなければと思っています。

■洞峰公園リニューアルについて

記者C

洞峰公園の移管の日程は正式に決まったのでしょうか。また、協議会の設置スケジュールについても教えてください。

市長

移管の日程は以前から、出来るだけ2月1日に近い日と思っていました。おそらく、2月1日に移管できると考えています。移管をして協議会の立ち上げを進め、出来る限り年度内に少なくとも1回、出来れば2回の会議を開催したいと思っています。来年度予算においては現在、10回程度を考えています。協議会を進めていく中で、様々なご意見が出るとお思いますので、柔軟にこれまでとは少し異なる形での公園運営を皆さんと考えていきたいと思っています。

終了